

2026年6月25日

各位

会社名 株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
代表者名 代表取締役社長 秋田 智一
(コード番号：603A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役執行役員 川野 裕介
(TEL. 03-3230-1280)

2026年6月期及び2027年6月期の業績予想について

2026年6月期(2025年7月1日～2026年6月30日)及び2027年6月期(2026年7月1日～2027年6月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2027年6月期 (予想)			2026年6月期 (予想)			2026年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025年6月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	30,966	100.0	21.6	25,464	100.0	11.0	18,543	100.0	22,939	100.0
売上総利益	7,563	24.4	13.1	6,686	26.3	10.4	5,110	27.6	6,059	26.4
営業利益	3,844	12.4	18.7	3,238	12.7	3.2	2,653	14.3	3,139	13.7
E B I T D A	6,176	19.9	14.3	5,401	21.2	6.7	4,257	23.0	5,059	22.1
経常利益	3,080	9.9	23.3	2,497	9.8	4.5	2,131	11.5	2,389	10.4
当期(四半期) 純利益	2,140	6.9	24.2	1,723	6.8	8.0	1,499	8.1	1,595	7.0
1株当たり 当期(四半期) 純利益	61円88銭			53円69銭			46円70銭		49円80銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭			-		0円00銭	

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年6月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していません。
2. 2025年6月期(実績)及び2026年6月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2026年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。2027年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(2,689,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大1,611,000株)は考慮していません。
3. 当社は、2024年12月11日開催の臨時取締役会決議により、2025年1月10日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。上記では、2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
4. EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年6月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「グリーンエネルギーがめぐる世界の実現」をビジョンに掲げ、再生可能エネルギー（以下、「再エネ」という。）の導入拡大等による「グリーントランスフォーメーション」（以下、「GX」という。）の推進に取り組んでおります。これまで、主に商業施設や物流施設等を対象として、屋根上に太陽光発電設備（以下、「オンサイトソーラー」という。）を設置し、オンサイトソーラーが生み出す再エネで当該施設の電力需要の一部を賄う PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）、更に当該施設では使い切れない再エネを、他に再エネを必要とする先に繋ぐことを中心に、再エネの導入及び普及に貢献してまいりました。

当社の事業環境に関しては、第7次エネルギー基本計画が2025年2月18日に閣議決定され、改めて再エネ及び脱炭素社会の動向に注目が集まっております。こうした中、気候変動問題への対応は、引き続き上場企業のみならず、それらのサプライチェーンに関わる非上場の中堅・中小企業にも最重要課題として広がってきております。

このような事業環境において、当社は、オンサイトソーラーの開発を主力とする GX ソリューション事業と、オンサイトソーラーから生じる再エネを含めた電力を送配電網を通じて需要家に届けるエナジートレーディング事業の2つのセグメントで事業を推進しております。今後の中核事業と定める GX ソリューション事業においては、当事業の主要なサービス（オンサイトソーラーを当社が保有する「PPA サービス」、アライアンスパートナーと提携してオンサイトソーラーの拡大を推進する「アライアンスソリューション」、太陽光や蓄電池等を組み合わせた GHG（温室効果ガス：Greenhouse gas）排出量ゼロに貢献する次世代型店舗/倉庫（GX Store/GX Logistics）を構築する「インテグレーションサービス」）を通じて稼働した太陽光発電施設が、2026年3月末で累計1,461施設、発電容量にして390MWとなっております。上記の各サービスモデルにおいては、単なる発電所や蓄電池の開発のみならず、当社独自の再エネプラットフォーム（注1）を活用し、オンサイトソーラーでの発電量等の可視化や、電力需要家層とオンサイトソーラー間のネットワークの構築を通じて、電力需給の最適化に取り組んでおり、このような「フィジカル（需要家・発電所）」と「デジタル（テクノロジー）」の融合によって、GX 推進における付加価値の創出を図っております。このような事業環境及び各サービスの事業モデルを背景に、各サービスにおける契約獲得は堅調に推移しております。また、エナジートレーディング事業においては、自社開発の再エネプラットフォームに基づく余剰電力循環スキーム（注2）により、GX ソリューション事業とのシナジーを活かしながら一定の収益水準を確保しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年6月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

以上を踏まえ、当社の2026年6月期の業績予想は、売上高25,464百万円（前期比11.0%増）、営業利益3,238百万円（前期比3.2%増）、経常利益2,497百万円（前期比4.5%増）、当期純利益1,723百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

なお、2026年6月期の業績予想は、2026年4月に策定しており、2025年7月から2026年2月は実績値、2026年3月から2026年6月はそれまでの実績等を勘案して見通しを立て直したものであります。

2027年6月期の業績予想は、売上高30,966百万円（前期比21.6%増）、営業利益3,844百万円（前期比18.7%増）、経常利益3,080百万円（前期比23.3%増）、当期純利益2,140百万円（前期比24.2%増）を見込んでおります。

（注1）当社が独自開発した再エネプラットフォーム（R.E.A.L. New Energy Platform）は、分散した多数のオンサイトソーラーの発電状況や施設の電力需要等のデータを一元的に管理・分析し、電力需給の予測精度向上に寄与しております。

（注2）GXソリューション事業にて導入するオンサイトソーラーの電力のうち、設置施設にて自家消費しきれなかった余剰電力をエナジートレーディング事業を介して他の需要家に提供するスキームであります。これらは、R.E.A.L. New Energy Platformを活用した需要量と発電量の予測に基づき実現しております。

2. 業績予想の前提条件

業績予想については、各セグメント・サービスにおける売上高・売上原価見込みの積み上げと、販管費・営業外費用等の積み上げを経て作成しております。

なお、当社の収益は、天候影響等により、GXソリューション事業においては工事を行いやすい第2四半期（10～12月）、第4四半期（4～6月）の収益が比較的大きく、エナジートレーディング事業においては電力需要が増加する第1四半期（7～9月）、第3四半期（1～3月）の収益が比較的大きくなる傾向にあります。

(1)売上高

当社事業は、GXソリューション事業とエナジートレーディング事業の2つのセグメントから構成されており、それぞれ以下のように業績予想を作成しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年6月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【セグメント別 売上高見通し】

(単位：百万円、%)

	2027年6月期 (予想)	前期比	2026年6月期 (予想)	前期比
GXソリューション事業	17,147	+27.6	13,442	+50.7
エナジートレーディング事業	14,176	+15.7	12,255	△13.8
全社	30,966	+21.6	25,464	+11.0

(注) セグメント別の合計と全社の差額は、セグメント間取引消去に係る売上高であります。

GXソリューション事業は、ストック収益を主とするPPAサービス、フロー収益を主とするアライアンスソリューション及びインテグレーションサービスから構成されております。業績予想においては、開発推進部門によってマネジメント可能な規模を勘案し、契約済案件（以下、「バイネーム案件」という。）と営業部門が既存・新規顧客から新たに契約する案件（以下、「ノンネーム案件」という。）を合算して稼働計画を見積もることにより売上高計画を策定しております。なお、稼働計画の見積もりにあたっては、天候影響や資材供給、EPC事業者や送配電事業者等の各ステークホルダーの事情等の要因により、開発工事の中止や遅延が生じる可能性を一定の割合で織り込んでおります。

PPAサービスはストック収益を主としており、稼働計画を踏まえた累計稼働容量に当社実績に基づく係数を勘案して算出する月次発電量と、累計稼働実績を勘案して算出する供給単価を掛けて月次売上高を算出しております。

アライアンスソリューションはフロー収益を主としており、バイネーム案件については、業績予想作成時点における情報を元にした案件別の見積りにより月次売上高を算出しております。ノンネーム案件については、営業計画及び稼働計画に基づく新規稼働容量と、アライアンスパートナーとの契約及び当社実績を勘案して定めた売上単価を掛けて月次売上高を算出しております。

インテグレーションサービスはフロー収益を主としており、バイネーム案件については、業績予想作成時点における情報を元にした案件別の見積りにより月次売上高を算出しております。ノンネーム案件については、営業計画及び稼働計画に基づく新規導入件数と、当社実績を勘案して定めた売上単価を掛けて月次売上高を算出しております。

これらの結果、GXソリューション事業における売上高は、2026年6月期13,442百万円（前

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年6月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

期比 50.7%増)、2027 年 6 月期 17,147 百万円 (前期比 27.6%増) と見込んでおります。

エナジートレーディング事業は、契約容量・契約件数に基づき算出する販売量と、料金プランや市場・燃料価格見込み等に基づき算出する販売単価を掛けて月次売上高を算出しております。販売量については、2025 年 6 月期までは積極的な営業活動を行わなかったことから減少傾向となっておりますが、2026 年 6 月期以降においては、当社で扱う再エネを長期にわたって特定の需要家へ供給する「循環型電力」サービスを開始し新規獲得も進めていることを勘案しております。また、市場・燃料価格見込みについては、先物等の指標を参考に、直近では中東情勢の影響も勘案しております。

これらの結果、エナジートレーディング事業における売上高は、2026 年 6 月期 12,255 百万円 (前期比 13.8%減)、2027 年 6 月期 14,176 百万円 (前期比 15.7%増) と見込んでおります。

以上の結果、当社の売上高は、2026 年 6 月期 25,464 百万円 (前期比 11.0%増)、2027 年 6 月期 30,966 百万円 (前期比 21.6%増) を見込んでおります。なお、2026 年 6 月期第 3 四半期累計期間 (実績) は 18,543 百万円でありました。

(2)売上原価、売上総利益

【セグメント別 売上総利益見通し】

(単位：百万円、%)

	2027 年 6 月期 (予想)	前期比	2026 年 6 月期 (予想)	前期比
GX ソリューション事業	4,940	+16.5	4,241	+30.9
エナジートレーディング事業	2,623	+7.3	2,445	△13.3
全 社	7,563	+13.1	6,686	+10.4

GX ソリューション事業における売上原価は、次のとおり算出しております。

PPA サービスにおける売上原価は減価償却費・運用経費が主であります。売上高と同様に稼働計画を踏まえた累計稼働容量をベースとして、減価償却費は累計開発コスト (当社資産) を 20 年定額償却するものとして算出し、運用経費は実績と同等水準で推移すると見込んだ上で、累計稼働容量の月次推移を勘案して算出しております。

アライアンスソリューションにおける売上原価は発電所設備の開発費用が主であり、バイネ

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 6 月 25 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ーム案件については、業績予想作成時点における情報を元にした案件別の見積りにより月次売上原価を算出しております。ノンネーム案件については、営業計画及び稼働計画に基づく新規稼働容量と、アライアンスパートナーとの契約及び当社実績を勘案して定めた原価単価を掛けて月次売上原価を算出しております。

インテグレーションサービスにおける売上原価は太陽光発電設備や蓄電池の機器仕入が主なものであり、バイネーム案件については、業績予想作成時点における情報を元にした案件別の見積りにより月次売上原価を算出しております。ノンネーム案件については、営業計画及び稼働計画に基づく新規導入件数と、当社実績を勘案して定めた原価単価を掛けて月次売上原価を算出しております。

これらの結果、GXソリューション事業における売上原価は、2026年6月期9,201百万円（前期比62.0%増）、2027年6月期12,207百万円（前期比32.7%増）、売上総利益は、2026年6月期4,241百万円（前期比30.9%増）、2027年6月期4,940百万円（前期比16.5%増）と見込んでおります。

エナジートレーディング事業における売上原価は、電源仕入・託送費用が主なものであり、販売量に基づき損失率（送電ロス率）を加味して算出する調達量と、実績や市場・燃料価格見込み等に基づき算出する電源単価・託送単価を掛けて算出しております。電源単価については、契約済の相対電源等はその契約内容を勘案し、市場・燃料価格見込みについては、先物等の指標を参考に、直近では中東情勢の影響も勘案しております。

これらの結果、エナジートレーディング事業における売上原価は、2026年6月期9,809百万円（前期比14.0%減）、2027年6月期11,553百万円（前期比17.8%増）、売上総利益は、2026年6月期2,445百万円（前期比13.3%減）、2027年6月期2,623百万円（前期比7.3%増）と見込んでおります。

なお、当社事業においては、PPAサービスを中心とした設備投資に加え、R.E.A.L. New Energy Platformを中心としたシステム投資を多く行っていることから、売上原価には2026年6月期2,081百万円、2027年6月期2,254百万円の減価償却費が含まれております。

以上の結果、売上原価は、2026年6月期18,777百万円（前期比11.2%増）、2027年6月期23,402百万円（前期比24.6%増）、売上総利益は、2026年6月期6,686百万円（前期比10.4%増）、2027年6月期7,563百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。また、2026年6月期第3四半期累計期間（実績）は売上原価13,432百万円、売上総利益5,110百万円でありました。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年6月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(3)販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、支払手数料等により構成されております。販管費全体に占める比率は、2026年6月期では人件費43%、支払手数料27%、2027年6月期では人件費44%、支払手数料26%となる見込みであります。

人件費については、役員報酬、給与、法定福利費等であり、直近の実績及び人員計画に基づき算出しております。従業員数は2025年6月期末の131名から2026年6月期末では151名、2027年6月期末では171名に増員する計画であることから増加傾向にあります。

支払手数料は主に代行業務手数料、システム利用料、コールセンター費用、決済代行手数料から構成されております。代行業務手数料は各事業の遂行に係る外注費用、システム利用料は社外ツール利用等に係る費用、コールセンター費用や決済代行手数料は主としてエナジートレーディング事業における低圧個人顧客への対応に係る費用であります。代行業務手数料とシステム利用料は一定の水準を見込んでおり、コールセンター費用と決済代行手数料は事業成長に伴い増加傾向にあります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は、2026年6月期3,448百万円（前期比18.1%増）、2027年6月期3,719百万円（前期比7.9%増）を見込んでおります。また、2026年6月期第3四半期累計期間（実績）は2,456百万円でありました。営業利益は、2026年6月期3,238百万円（前期比3.2%増）、2027年6月期3,844百万円（前期比18.7%増）を見込んでおります。また、2026年6月期第3四半期累計期間（実績）は2,653百万円でありました。

(4)営業外損益、経常利益

営業外損益の主な内容は、PPAサービスを中心とした設備投資費用等の借入に伴う支払利息及び資金調達に係るアレンジメントフィーであります。また、これに加えて2027年6月期は上場関連費用を見込んでおります。営業外損益は、2026年6月期△740百万円、2027年6月期△763百万円を見込んでおります。また、2026年6月期第3四半期累計期間（実績）は△522百万円でありました。

以上の結果、経常利益は、2026年6月期2,497百万円（前期比4.5%増）、2027年6月期3,080百万円（前期比23.3%増）を見込んでおります。また、2026年6月期第3四半期累計期間（実績）は2,131百万円でありました。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年6月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(5)特別損益、当期（四半期）純利益、EBITDA

特別損益は、2026年6月期△17百万円の計上を見込み、2027年6月期は計上を見込んでおりません。また、2026年6月期第3四半期累計期間（実績）は△17百万円であります。

以上の結果、当期純利益は、2026年6月期1,723百万円（前期比8.0%増）、2027年6月期2,140百万円（前期比24.2%増）を見込んでおります。また、2026年6月期第3四半期累計期間（実績）の四半期純利益は1,499百万円であります。

EBITDAは、2026年6月期5,401百万円（前期比6.7%増）、2027年6月期6,176百万円（前期比14.3%増）を見込んでおります。また、2026年6月期第3四半期累計期間（実績）は4,257百万円であります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年6月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。